



2014年11月  
号外  
(横浜市旭区版)

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988(代表)  
http://www.dpj.or.jp  
民主党神奈川県総支部連合会  
〒231-0012  
神奈川県横浜市中区相生町4-69  
電話 045-226-2377  
http://www.dpj.or.jp



検証

安倍政権による経済政策により、円安は急激に進行し、輸入物価の上昇は中小零細企業の経営を圧迫し、個人消費が落ち込むなど国民生活を直撃しています。

# アベノミクスで格差拡大! もう我慢できない!

## 1. 急激な円安が中小企業・国民生活を直撃!

円安による輸入物価上昇が、原料を輸入に頼る企業や地方の中小企業に打撃を与えています。仕入れ価格を製品価格に転嫁できない多くの中堅・中小企業は、原料価格の上昇により業績が悪化しています。また、車での移動が主である地方では、ガソリン価格の高騰が暮らしを圧迫しています。円安は現地通貨建ての価格引き下げ、円換算の収入増加につながることから、輸出型大企業には利益増をもたらす一方で、**内需型中小企業には利益減をもたらす**、事実上の所得移転が起きています。さらに、成長戦略の柱である法人実効税率の引き下げについては、赤字企業が多いため、中小企業の納税率は低く、その恩恵を受けるのはわずかです。

## 2. 賃上げも物価上昇には追いついていない!

14年初め以降、名目賃金は若干上昇したものの、消費者物価指数が上がっているため、実質賃金は13年後半から14か月、対前年同月比でマイナス。実質可処分所得も減少しています。消費税率引き上げ分も加わり、4月以降は大きく下落、8月の実質賃金は前年同月比2.6%減となり、名目賃金は上がったものの物価上昇に追いつかず、結果的に国民の生活ははるかに厳しくなっているのが現状です。(非正規雇用労働者は名目賃金すら低下している)

こうして実質賃金が伸びない中、消費者の財布のひもは固くなり、消費の落ち込みが続いています。特に中小企業は原材料費の高騰により厳しい経営を迫られ、その結果、**勤労者の給料が払えず、国民生活は苦しくなる一方です。**

## 実質賃金が14カ月連続低下



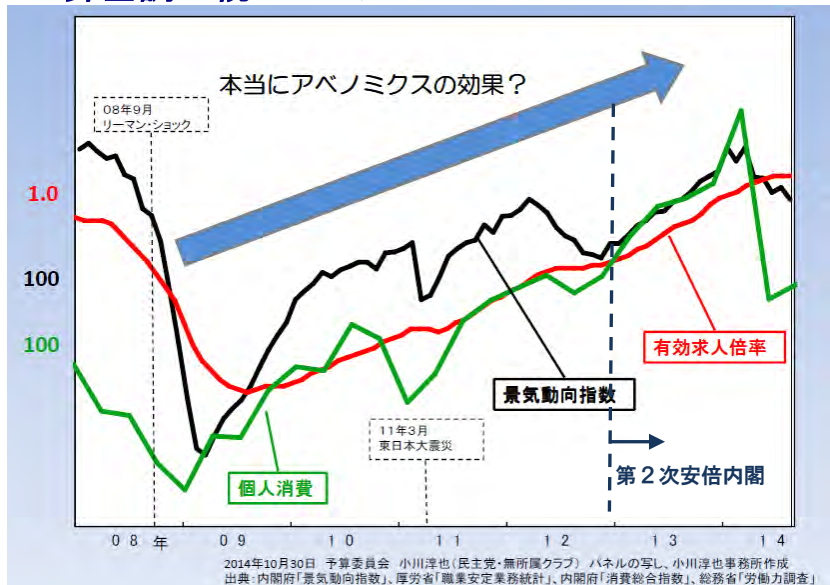
2014年10月30日 衆院予算委員会 枝野幸男(民主党・無所属クラブ) パネルより  
出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 3. アベノミクス以前から経済指標は一貫して上昇基調が続いていた!

右図は、景気動向指数(2010年を100とした)、有効求人倍率、個人消費(2010年を100とした)の推移を示しています。

2008年のリーマンショックによる各経済指標の落ち込み以降、一貫して景気動向指数も個人消費指数も有効求人倍率も上昇基調にあります。民主党政権から第2次安倍内閣に代わった後も、その中期的傾向は同じです。であれば、昨今の経済指標が上向いていることは、果たしてアベノミクスの効果と言えるのでしょうか?

アベノミクス当初は株高などで期待感をあおることに成功しましたが、今や国民生活に恩恵をもたらすどころか、国民生活を追い込んでいます。この政策的な行き詰まりなどから重要法案の審議を投げ出し勝手な解散に進んでいるのが実態です。まさに国民の生活を無視した、解散・総選挙であることは明白です。



2014年10月30日 予算委員会 小川淳也(民主党・無所属クラブ) パネルの写し、小川淳也事務所作成  
出典:内閣府「景気動向指数」、厚労省「職業安定業務統計」、内閣府「消費総合指数」、総務省「労働力調査」

# 国民生活に恩恵をもたらすどころか、むしろ国民生活を追い込む「アベノミクス」にはNOを!